

反改憲運動

通信 第8期

2012.10.24

No.

1部 200円
10

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

オスプレイ強行配備——「安全性」だけが問題なのか

10月6日、米軍岩国基地に一時駐機していた米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」12機の普天間飛行場への配備が完了した。また、この間、同じ沖縄県内の東村高江では、オスプレイの運用が想定される着陸帯建設のための工事が強行されている。

こうした有無を言わせぬやり口に対して、沖縄の人びとは、高江ではわずかな人数で工事車両を食い止め、普天間でも基地ゲートの前に座り込み、風船や凧を揚げて何とかオスプレイの飛行を食い止めようとするなど、さまざまな行動で抵抗を試みている。

私自身は沖縄の住民でもなんでもなく、抗議行動の報告などする立場にないので、ここでは別のことを考えてみたい。

ふだん、沖縄の問題が全国メディアで取り上げられることは少ない。しかし、オスプレイ配備の問題については、それが最初に本土の岩国基地に陸揚げされたこともあってか、ワイドショーなども含めてかなり多くの注目があつた。

問題は、その注目の仕方だ。そこで語られていたのは、もっぱら、「オスプレイは安全な機体なのかどうか」という点だった。今年に入って、モロッコや米フロリダ州で相次いでオスプレイが墜落する事故があつた。その事故原因は、「機体そのものの欠陥に由来するものか、操縦ミスや規則違反、整備不良などの人為的なものか」——争点はそのように設定された。

この設定の仕方は、あきらかに、「墜落は人為的なミスによるものであり、機体そのものには問題はない。したがって、日本国内での機体の運用ルールさえしっかりしておけば、オスプレイは安全に運航できる」という議論を誘導するものであり、実際、日本政府の「安全宣言」はこの線に沿ったものであつた。

もちろん、上記の意味での最低限の「安全性」の検証すら、

十分にできているわけではない。しかし、それをやろうとしても、専門的知識を持たない一般市民の側では、配備推進側の議論を突き崩すことはなかなか難しい。オスプレイ配備に反対する側は、この争点枠組みに拠って主張を続けるかぎり、機体の欠陥を証明できなければ、配備に抵抗できないことになってしまう。

しかし、墜落の被害を受ける側——たとえば、2004年夏の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事件を間近で経験した人びと——からしてみれば、みずからの頭上に落ちてくる機体が、機体の欠陥のためにそうなっているのか、それとも人為的なミスによってそうなっているのかは、どちらでもよいことだ。人為的なミスであっても、機体が今年に入って二度も墜落している事実には変わりないのである。本来ならば、事故原因の技術的検証などという難しい議論は後回しにして、とにかくまずはオスプレイの飛行を中止すべきだった（同様に、原発も、事故検証を始める前にすべて停止すべきだった）。

それでは、機体の欠陥もなく、人為的なミスも限りなくゼロに近づけた、「100%近く安全なオスプレイ」があつたとして、その配備なら認めるべきだろうか？ 「安全性」だけを問題にしていると、配備に抗することは難しいだろう。

ここでもう一歩先に進んで考えてみると、「安全なオスプレイ」とは、「殺人兵器として優秀な機体」のことだとは言えないだろうか。原因はどうあれ、しょっちゅう墜落するような機体であれば、戦場では使い物にならないからだ。

オスプレイが沖縄でひとつの事故も起こさないとすれば、それは、行き先におけるめざましい戦果と裏腹の関係にあることを私たちは忘れてはならないのではないかと。オスプレイはどこにあってもらえない、軍隊はどこにあってもらえない。私たちはそう叫び続ける必要がある。

(山口響／事務局)

11月17～18日、沖縄の糸満で「全国豊かな海づくり大会」が開催される。行事計画の「基本的な考え方」には「大切な海を守るためにできることを誓う場とします」とあるが、そのために辺野古の基地建設について、もう一度じっくり考え直そうという話には絶対にならない。▶この「基本的な考え方」の冒頭部分は、「天皇皇后両陛下の御臨席にふさわしい、厳粛で品位のある進行を基本に、豊かな海の重要性を沖縄から全国に発

憲
喧
嘩
場

信する」とある。そうなのだ。これは天皇夫妻が毎年この時期に各県を巡行するイベントで、海が壊されているところを選んで出かけて行って、稚魚を放流するという天皇儀礼なのだ。それが今年は沖縄というわけ。▶辺野古の基地問題をそのままに「豊かな海づくり」とは、子供だましにもならない。「陛下、稚魚の放流よりも辺野古の基地建設反対の一言ですよ」と、誰かきつとつばやくに違いない。(大)

11・2秋の憲法集会、山内敏弘さんの講演へ

昨年、東日本大震災を契機に、再起動した改憲派の攻勢の危険性については、本紙にも幾度か書いてきた。とりわけ自民党の総裁選挙を経て、同党の変容がいっそう明確になった。総裁選では安保・防衛問題が中心的なテーマとされ、候補者のいずれもが程度の差はあれ、一様に「現行憲法のままでも集団的自衛権が行使できる国」をめざし、従来の政府の憲法解釈の変更を主張、そのための国家安全保障基本法の制定を訴え、同時に改憲を訴えた。あわせて、今年の4月27日に発表された自民党の「日本国憲法改正草案」の実現が強調された。総裁選の結果、当選した安倍晋三は第2位の石破茂を幹事長に据える体制をつくった。この体制は従来の自民党の様相を変えるほどの改憲シフトであることを見ておくべきだ。この二人とも集団的自衛権の行使と、「防衛力の強化」に関しては党内きっての強硬論者だ。

先の「政権交代」以来、自民党はその政権復帰をめざす戦略として、民主党に対抗して「自民党らしさ」を打ち出そうと、より右派的スタンスを明確にした。かつて500万党員という幅広い基盤を持っていた自民党は現在、公称党員数80万人。この転換は比較的容易な選択だった。憲法改正草案の党内討議にあたって、そのあまりの右翼的スタンスに業を煮やした福田康夫が「自民党は保守ではあるが、右翼ではない」と吐き捨てたといわれるような自民党の変容が進んだ。

総裁となり、首相の座への復帰をめざすことになった安倍晋三は、おりからの尖閣諸島などをめぐる領土問題なども追

い風に使って、集団的自衛権の解釈変更と改憲への動きを強めようとしている。橋下徹の維新新党の動きとあわせて、総選挙後に登場する政権はかつてなく危険な改憲政権であることは容易に想像できる。

重大な局面を迎える改憲反対運動に備える上でも、ぜひ今年の「秋の憲法集会」に参加して頂きたい。

毎年、11月3日の憲法公布記念日を期して共同の集会を開催してきた市民諸団体（11・3憲法集会実行委員会、構成は「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、全国労働組合連絡協議会、日本消費者連盟、VAW-NETジャパン、ピースボート、ふえみん婦人民主クラブ、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくりだす宗教者ネット、許すな！憲法改悪・市民連絡会）は、今年は11月2日（金）の夜に「秋の憲法集会」を開催する。

講師は憲法問題の第一人者である山内敏弘さん（一橋大学名誉教授）で、テーマは「自民党などの改憲草案を批判する」。橋下の維新新党の「八策」批判も含めて、今日の改憲論を全面的に検討する予定だ。

音楽で出演する寿 [Kotobuki] の歌とあわせて、中身の濃い憲法集会となるにちがいない。18：30～、日比谷図書館のコンベンションホールで、参加費は800円（学生500円）。問い合わせ先03-3221-4668

（高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会）

『再稼働阻止全国ネットワーク』11月10日に結成！ —— 知恵と力をおしみなく出し合い、再稼働の嵐に立ち向かおう！

全国各地で「再稼働阻止」を闘う人々の熱い期待のなか、11月10日（土）『再稼働阻止全国ネットワーク結成集会』が東京で開かれます。当日午後の分散会（3か所）で闘いの経験交流と「何をなすべきか」を語り合います。そして結成趣旨を夜の全体会（文京区民センター）で確認し、具体的な活動を開始します。

この半世紀、原発建設と稼働に反対する運動が、様々な困難に向き合いながらも全国で展開されてきました。そして福島原発メルトダウンの衝撃を受け、反・脱原発の活動が大きく全国で展開されており、金曜日行動は120か所以上に及びます。

一方政府は、原子力規制委員会・規制庁を強行発足（9月19日）させ、「国際標準」をうたい文句に、①「新安全基準」（骨子年度内、7月施行）②「防災指針」（10月）と「防災計画」（年度内）など、「3～5年かかってもおかしくない作業」（規制委発言）を強引に推し進めています。また「30年代原発稼働ゼロを実現」という生ぬるい「新戦略」すら閣議決定されず、大間原発の建設再開や核燃料サイクル政策の実質継続などによって、全く骨抜きにされています。そして新防災指針を意識した「安全協定案」の電力会社からの提示を巡って自治体との攻防が始まっています。

国民の7～8割が原発反対を表明しているにも関わらず、原発再稼働の嵐が、冬から来年夏、全国一斉に吹き荒れます。供給力不足などの「嘘」にこりず、国策・国益論をより一層前

面に、電力会社倒産危機説、業界再編・リストラ・失業者増大説、経済崩壊説、エネルギー安保論などを権力総ぐるみで全面展開してくると思われます。

この嵐に抗して、「再稼働阻止全国ネットワーク」を通して全国の人びとが連携し、1基の再稼働も許さず、大飯原発を止め、原発ゼロを恒久的に実現させる闘いを、共に推し進めていきます。そのためには知恵と力が必要です。是非ご参加、ご支援ください。

なお翌日は「11・11反原発1000000人大占拠」行動が、首相官邸前、国会議事堂周辺をはじめとする永田町・霞が関一帯で、「反原発首都圏連合」の主催、「経産省前テントひろば」などの協力で展開されます。

（小川正治／再稼働阻止全国ネットワーク（準））

.....

『再稼働阻止全国ネットワーク』に支援下さい。

- ・ サポート会員：3000円（再稼働阻止全国ネットワーク、郵便口座 00110-0-688699）
- ・ 問合せ先：たんぼぼ舎（TEL：03-3238-9035、FAX：03-3238-0797）
- ・ 呼びかけ5団体：「再稼働反対！全国アクション」「反原発自治体議員・市民連盟」「経産省前テントひろば」「ストップ再稼働現地アクション」「たんぼぼ舎」
- ・ 『11・10再稼働阻止全国ネットワーク結成集会』の詳細は「集会・行動情報」を参照下さい。

大間原発の建設を断念させよう

10月1日、電源開発(東京)は建設を中断していた大間原発(青森県大間町)の建設工事を再開した。福島第一原発の事故が収束の目処さえたっていない中で建設再開は、どう考えても許されざる暴挙である。

こんなことを絶対に認めるわけにはいかないと、私たち北海道で脱原発運動を行っているグループ(大間原発訴訟の会、SHUT泊、STOP! 原発・北海道、ほっかいどうピースネット、脱原発をめざす女たちの会北海、市民自治を創る会)は、建設断念を求める声明を準備し、全国246団体の賛同を得て、野田政権と電源開発に提出した。

建設予定地から23キロしか離れていない函館市では、大間原発訴訟の会が2010年7月に建設中止を求める訴訟を起こし、力強い反対運動を行ってきた。また9月25日には、函館市議会が大間原発の無期限凍結を求める決議案を全会一致で可決した。

10月1日、工藤寿樹函館市長は建設再開に抗議し、大間原発の稼働条件になるとみられる函館市の地域防災計画について作成を求められても拒否すると電源開発に伝えた。さらに原発工事差し止めを求めて市として提訴に踏み切る方針を示した(「北海道新聞」2012年10月5日)。

大間原発を建設する理由は、何もないのである。原発なしでも電力が足りることはこの夏に証明されているし、野田政権が決めた「2030年代の原発ゼロ」を自らが踏みにする

ことになる。

にもかかわらず、なぜ再開するのか。一つは、日本社会の多数派となった脱原発を求める声を無視しふみつぶすための既成事実づくりだ。経団連の米倉会長は、野田首相に電話して「原発ゼロは承服できない」と伝えたという。米国も「原発ゼロ」を「懸念」している。こうした声に従わざるを得ない野田政権は、既存原発の再稼働に加えて、建設を中断している原発の工事再開も進めようとしているのだ。

大間原発の工事再開のもう一つの理由は、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場から出る危険なプルトニウムを消費するための「焼却炉」が欠かせないからだ。

大間原発は、再処理工場を稼働させつつ余剰プルトニウムを増やさないために、商業用では世界で初めてのMOX燃料(プルトニウムとウランの混合酸化物)を全炉心で使用する、きわめて危険性の高い原発なのである。

こんな原発がもし稼働したら、青森県や北海道に放射能が放出され基幹産業である漁業や農業の一次産業などに被害を与えることになる。事故が起これば、その被害の大きさがどれほどになるか想像もつかない。まして大間の前沖に複数の活断層がある可能性も指摘されているのだから、建設そのものが間違っている。

(越田清和／ほっかいどうピースネット)

普天間基地へのオスプレイ配備反対 名古屋での取り組み

この記事を書きかけているところに、またもや沖縄で、米兵により2名が性的暴力にさらされたという報道がありました。1995年、3名の米兵による少女暴行事件の悪夢のような事件がまたもや起きたことに、心の底から怒りの気持ちが湧いてきます。基地・軍隊がある限りこの種の事件、事故は後を絶たず、人権が蹂躪され続けます。この16年間、辺野古への新基地建設は沖縄と全国の心ある人たちの粘り強い闘いによって阻止されてはいますが、普天間基地の撤去は進まず、あまつさえ、事故が多発し欠陥機といわれる危険なMVオスプレイが配備反対の沖縄の人たちの民意を一顧だにせず配備を強行しました。

今年に入ってからフロリダやモロッコで墜落事故を起こしているにも関わらず、「構造的な欠陥ではなく人為的ミス」というアメリカの事故報告を鵜呑みにした、政府の事実上の「安全宣言」は欺瞞に満ちたものであり、配備ありきの姿勢は許すことができないものです。

オスプレイ配備反対の取り組みは、不戦ネットも参加するあいち沖縄会議で継続的に取り組みました。8月末にアメリカ領事館への申し入れ、9月9日に行われた、沖縄での県民集会に合わせた集会・デモ。この日の参加者は約300人で、愛知沖縄県人会会長のあいさつ、県民集会に参加した会のメンバーによる現地からの報告、歌や三線の演奏、集会アピー

ルの朗読などで約1時間の集会を行い、集会後は、横断幕やバナーを持ち、シュプレヒコールを上げながら、約1時間の栄一周デモを行いました。また、10月6日には、「がってんならん! オスプレイ配備 あいち行動」として、2回目の集会とデモを行いました。参加者は9月よりも少なくなったものの、この日も県人会会長のあいさつや辺野古実からの連帯のアピール、集会アピールなどを採択し、その後デモを行いました。

沖縄では、配備直後から訓練が開始されています。政府は、来年度にも予算措置を取って本土での分散訓練を開始するとしています。東北から九州まで全国の7か所ある低空飛行ルートでの訓練、岩国や東富士での訓練をはじめ、沖縄はもとより日本全土の上空に危険なオスプレイの飛行が行われることになります。普天間からのオスプレイ撤去とともに、低空飛行問題を通じて、本土の問題でもあるとしていく運動の必要があると考えます。尖閣問題を契機にオスプレイ配備や辺野古の新基地建設強行、南西諸島への自衛隊配備など、東アジアの緊張を高める政策を進める野田政権に対し、オスプレイ配備反対と辺野古への新基地建設、高江のヘリパッド建設反対、普天間基地の撤去を今後もねばり強く取り組んでいきたい。

(山本みはぎ／不戦へのネットワーク)

事務局から～

●次号(11号)は11月7日発送予定です。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

「領土問題」の悪循環をとめよう——市民アピールに大きな反響

9月28日、『「領土問題」の悪循環をとめよう——日本市民のアピール』が発表され、参院議員会館で記者会見と院内集會が開かれた。アピールは「尖閣」「竹島」問題で中国や韓国に対する排外主義的ナショナリズムが吹き荒れ、「中国の脅威から領土を死守せよ」といった軍事衝突までも想定した言論が政党やメディアを席卷していることに深刻な危機感を表明している。それは、日本による侵略と植民地支配の反省・清算にもとづく日中韓の対話と平和を求める市民の声の存在を、中国・台湾や韓国の人びとに伝えようとするものだった。ネット上で呼びかけられたこの署名への賛同は、1週間たらずで1300人近くに達した。

市民アピールは、「領土」問題とされていることが、何よりも日本の市民にとっては「歴史」問題であり、「尖閣」「竹島」の日本による領有が日清戦争による台湾植民地化、日露戦争・韓国併合の所産であることを明らかにしている。そして日中国交回復40年の今年、田中・周恩来会談、園田（外相）・鄧小平会談で合意された「尖閣問題棚上げ」が、4月の石原東京都知事による「尖閣購入」、そして野田政権による「尖閣国有化」決定によって放棄されたことが、中国にとっては日本による「挑発」に他ならないことを指摘している。アピールは「領土問題は存在しない」という虚偽に満ちた立場を放棄し、「協議・対話」の努力を行い、東アジアの平和をともに作り出すことを呼びかけている。そのためにも日本による侵略の歴史を清算することを政府の責任において繰り返し確認し、

実際の行動に移すことが重要である、とも訴えている。

9月28日の院内集會ではアピールを準備した岡本厚さん（『世界』前編集長）。高田健さん（許すな！憲法改悪・市民連絡会）、内田雅敏さん（弁護士）、小田川興さん（早大アジア研究機構日韓未来構築フォーラム）からこうした趣旨が表明された。

ハングル、中国語、英語で同時に発表されたこのアピールは大きな反響を呼んだ。台湾では10月6日に、台湾、中国、韓国、沖縄、日本から参加した（日本はスカイプ参加）した「領土」問題を問うシンボが開催された。中国でも対話による解決を訴える署名が知識人を中心に広がり、すでに700人を超えた。

10月18日には衆院第2議員会館前で、90人が参加したキャンドル集會。この日までに署名者は1921人に達している。国会議員からは橋本勉さん（民主党）、服部良一さん（社民党）、福島みずほさん（社民党）が発言し、沖縄選出の瑞慶覧長敏衆院議員からのメッセージも寄せられた。

なお朝日新聞10月3日朝刊「オピニオン」欄に掲載された慶田城用武・尖閣列島戦時遭難者遺族会会長へのインタビュー記事は必読である。慶田城さんは、「領土を守るための慰霊」という自民党の山谷えり子「日本の領土を守るため行動する議員連盟」会長の主張を厳しく批判している。

（国富建治／事務局）

◆憲法を『原発と御用学者——湯川秀樹から吉本隆明まで——』読む◆

土井淑平 著、三一書房 刊、1000円＋税

『原発と御用学者——湯川秀樹から吉本隆明まで——』、このタイトルとサブタイトルから予想されるのは、原発推進に力のかした「文化人」の思想の批判の書、であろう。しかし、内容はもっと豊である。

ブックレットの第1章は「帝国大学の設立と総力戦下の科学動員——帝国主義科学or植民地科学」、第2章「戦時下の原爆製造計画から原子力の平和利用へ——湯川秀樹と武谷三男」、第3章「戦後の原水爆禁止運動と原子力発電所の建設——中曽根康弘と正力松太郎」、第4章「原子力発電・核燃料サイクル・核武装研究——田中角栄と佐藤栄作」、第5章「原子力発電を擁護した戦後の科学運動——民主主義科学者協会と日本科学者会議」、第6章「そっくりさんの新左翼知識人と旧左翼共産党——吉本隆明と日本共産党」、第7章「福島第一原発事故と科学者の社会的責任——科学・技術・倫理・責任」である。

実はこの小冊子では、民営の「国策」という奇妙な構造でつくりだされてきた原子力発電所づくりを担った、政治家たちと文化人（科学者あるいは御用知識人）がセットで歴史的に批判されているのだ。

筆者の整理は簡潔である。そして権力・資本・科学者・御用文化人の責任をまとめて問う、歯に衣を着せない語り口は鋭い。特に現在、かつて自分たちがどういう主張していたかをまったく忘れたかのようにふるまい、「脱原発」運動に方針

転換をしいた日本共産党（系科学者・「民科」から「日本科学者会議」への流れの人びと）への、ハッキリとした批判の言葉が書きこまれている。このことに象徴されるように、「左翼」の科学性善説が体制の原発推進を「左」から補完してきたという、重大な歴史的事実にこそこだわって原発政策がトータルに批判されている点が、本書の独自の魅力である。もちろん、著者も共産党が〈3・11〉以後あわてて脱原発へ舵を切ったこと自体を批判しているわけではない。しかし、反原発運動（そして、反原発を主張する人びと）を、反科学主義（者）として、誹謗中傷し続けてきた長い歴史の責任をこそ問うているのである。そういう主張を成立させてきた、自分たちの思想的根拠を批判的に抉り出すことをせず、ブームとしての「脱原発」に乗りうつり、自分たちは一貫して「脱原発」だったと強弁する政治主義（もちろん「平和利用」の幻想を捨てきれない点も含めて）の不毛こそが問われているのである。

今、できるだけ幅の広い「脱原発」運動を目指して、歴史的な検証をふまえた相互批判（討論）それ自体をタブーにする力学が、脱原発運動の内部に支配的になっていることに大きな危機感を持っている人間は私だけではあるまい（多くの人びとの結集を目指すこと自体を否定したいわけではない）。

こうした状況に投げこまれた本書は、この必要不可欠な討論をタブー化する運動文化の中でこそ、本書は広く読まれるべきだと思う。（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2012年10月1日～10月19日

沖縄にオスプレイ強行配備

【10月1日】〈オスプレイ〉米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」6機が、一時駐機していた岩国基地から普天間飛行場に相次いで飛来。

【10月2日】〈原発政策〉原子力委員会が、原子力政策大綱の策定を中止し、有識者による策定会議を廃止することを決定。

【10月4日】〈オスプレイ〉米海兵隊が普天間飛行場でMV-22「オスプレイ」の飛行訓練を開始。〈維新の会〉「日本維新の会」との連携を目指す東京都議会の会派「東京維新の会」が、現行憲法を無効として大日本帝国憲法の復活を求める請願に都議会で賛成。

【10月5日】〈女性宮家〉政府が、女性宮家創設をめぐり有識者12人に対して行ったヒアリングをもとにまとめた論点整理を公表。女性宮家創設案については「検討を進めるべきだ」としたが、女性皇族が結婚後も内親王などの尊称を保持する案は「実施困難」と事実上否定した。

【10月6日】〈オスプレイ〉米軍岩国基地を飛び立ったMV-22「オスプレイ」3機が普天間飛行場に到着し、全12機の配備が完了。

【10月9日】〈オスプレイ〉仲井真弘多沖縄県知事と佐喜真淳宜野湾市長が野田佳彦首相と首相官邸で会談し、MV-22「オスプレイ」の米軍普天間飛行場への配備中止と全国への分散配備を求める。

【10月9日】〈原発政策〉枝野幸男経済産業相が、計画中原発9基について「原子力規制委員会から意見を求められれば、新增設は行わないという原則に基づき意見を申し述べる」と発言。

【10月10日】〈生活保護〉生活保護問題対策全国会議が、厚生労働省が9月末に公表した生活支援戦略の素案について「(生活保護の)露骨な給付抑制策が並んでおり、憲法違反の疑いのある提案も散見される」とする意見書を公表。〈維新の会〉旧憲法復活を求める請願に賛成した東京維新の会について、日本維新の会の橋下徹代表が「ありえない」と発言し、東京維新の会の傘下入りを保留に。東京維新は賛成したことを謝罪する内容の文書を送付した。

【10月11日】〈改憲草案〉日本青年会議所が「日本国憲法草案」を発表。国が集団的自衛権を行使できることや、天皇が日本の元首であること、国旗・国歌は「日章旗・君が代」であることを明記。国民の責務に「領土、領海、領空の保全」を掲げ、憲法改正要件も緩和した。〈オスプレイ〉森本敏防衛相が、沖縄県が求めているMV-22「オスプレイ」の本土への分散配置について「訓練のためには人員も一緒に置くことが必要。

オスプレイの機体だけを分散して配置するのは、現実的ではない」との考えを示す。〈原発政策〉中部電力浜岡原発再稼働の是非を問う住民投票条例案が静岡県議会で採決され、原案など2案がいずれも反対多数で否決される。

【10月12日】〈接見交通権〉東京拘置所で被告をカメラで撮影したことを理由に接見を打ち切れ、弁護士活動を妨害されたとして、東京弁護士会の竹内明美弁護士が国に1000万円の慰謝料を求める訴訟を東京地裁に起こす。

【10月14日】〈自衛隊〉相模湾沖で開催された自衛隊観艦式で、野田佳彦首相が「領土や主権をめぐるさまざまな問題が生起している」「わが国をめぐる安全保障環境はかつてなく厳しさを増していることは言うまでもない」と訓示。

【10月15日】〈入れ墨調査〉大阪市が全職員に実施した入れ墨調査への回答を拒否して戒告処分を受けた市バスの運転手が、調査はプライバシーを侵害し違法だったとして、市に処分取り消しと500万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴。

〈ハイチPKO〉森本防衛相が、PKO協力法に基づきハイチに派遣している陸上自衛隊について、業務終結命令を出す。来年1月末までに全部隊が撤収の予定。〈原発政策〉函館市の工藤寿樹市長らが斎藤勲官房副長官と首相官邸で会い、Jパワー（電源開発）大間原発の建設凍結を求める要請書を提出。

【10月16日】〈在沖米軍〉沖縄県警が、沖縄本島中部で集団で女性1人を暴行したとして、米海軍の上等水兵と三等兵曹を集団強姦致傷の容疑で緊急逮捕。三等兵曹は容疑を認め、上等水兵は容疑を否認している。〈オスプレイ〉オスプレイ配備に反対する住民が普天間飛行場周辺で風船やたこを揚げていることに対し、米側から日米合同委員会で「飛行の安全を妨げる」として問題提起があったことを森本防衛相が明らかに。〈南スーダンPKO〉政府が、PKO協力法に基づいて国連南スーダン派遣団（UNMISS）に派遣している陸上自衛隊の活動を2013年10月末まで1年間延長することを閣議決定。

【10月18日】〈靖国参拝〉「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」が靖国神社を秋季例大祭に合わせて参拝した。政府からは羽田雄一郎国土交通相と下地幹郎郵政民営化担当相の2閣僚が参加。〈国歌訴訟〉卒業式の国歌斉唱時に起立しなかったとして大阪府門真市教委から文書訓告処分を受けた同市立中の元教諭の男性が、同市などに処分取り消しと慰謝料200万円を求めた訴訟の控訴審判決が大阪高裁であり、元教諭の控訴が棄却された。〈市民監視〉脱原発を訴える市民団体が、原子力規制委員会の定例会合を傍聴する市民らを私服警官が監視したとして、やめさせるよう規制委に求めたことを明らかに。

【10月19日】〈在日米軍〉ルース駐日米大使とアンジェラ在日米軍司令官が、米海軍兵による集団女性強姦事件の再発防止策として、在日米軍全兵士の深夜外出禁止の措置を発表。〈集団的自衛権〉民主党の細野豪志政調会長が、「集団的自衛権自体を言葉として振り回すことにあまり意味を感じない」と解釈変更には消極的な姿勢を示す。憲法改正については「今の段階で緊急課題だとは思っていない」と述べた。〈原発政策〉「エネルギー・環境会議」が開かれ、2030年代の原発稼働ゼロを目指すとした「革新的エネルギー・環境戦略」を具体化するための工程表を決定。

12 私も一言 161

岡田剛士 (自営業)

此所と其所

シリアの酷い状況が続いている。本紙前号(第8期第9号)2面に紹介のあった集会「シリアが私たちに問うもの」(10月8日)で、彼の地に22年間暮らしていた山崎やよいさんの発言を聞いた。その言葉には、現地の人たちはこんな状況の中で、いつまで耐えられるのかと心配する気持ちが強く滲んでいた。

後日、彼女のブログ(<http://yayoi-yamazaki.blogspot.jp/>)を少し読んだ。「臨時召集」というエントリー(9月11

日付)に、「私は彼らを『彼ら』という代名詞で呼んでいなかった。私にとって、彼らは『我々』だった。なのに、私は今、この『国際社会』の片隅にいるしかなく、『彼ら』にかけ言葉さえ見失っている」と書かれていた。

読んで、「やっぱりそうなのか」と思った。僕がシリアに住んでいたのは30年も昔のことで、しかも2年間だけだったけれど、長期に渡るアサド体制下でも、何とか「平穏」が保たれている間は、彼の地の人たちと様々に付き合っ親近感や一体感を感じることもできた。忘れ難い経験。しかし、このかんは、シリアのことを考えるたびに、そのシリアの今を生きている人たちと自らの間の「距離」を否応なく思い知らされてしまう——そんな「居心地の悪さ」のような感覚がずっとあったからだ。

さらにその「距離」は、「では、お前は何をしているのか?」という問いにも直結していると僕は思う。だから「居心地の悪さ」は、いっそう強くなる。山崎さんのお話を聞き、ブログを読んで、その「距離」と「居心地の悪さ」を自覚的に抱え続けていくしかないのだという覚悟が、少しだけできた気がする。

集会・行動情報 10/27 ~ 11/11

▶ 10/27 (土) 集会とデモ「原発ゼロ・核燃料サイクルの撤退を」◆13:15開場◆デモ出発16:15◆日比谷コンベンションホール(日比谷図書館地下)(東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆原発とめよう! 東京ネットワーク

■横田基地もいらない! 沖縄とともに声を上げよう 10・27市民交流集会◆午前の部・DVD上映、10:00開演◆午後の部・講演:孫崎享、13:00開演◆福生市民会館大ホール(JR青梅線牛浜駅下車)◆同実行委員会(080-8721-7177)

▶ 10/28 (日) 戦争あかん! 基地いらん! 2012関西のつどい◆参加資料代500円◆歌と演奏:来生京子、お話:伊波洋一、小林圭二◆12:30開場◆エルおおさか【エルシアター】(地下鉄・京阪天満橋駅下車)◆同実行委員会

▶ 10/30 (火) 原発の危険性を世界に訴える 村田光平さん講演会・大田◆参加費500円◆18:15開場◆アプリコ小ホール(JR京浜東北線蒲田駅下車)◆原発なくそう大田実行委員会

▶ 11/2 (金) 秋の憲法集会◆参加費700円◆講演:山内敏弘、音楽:寿◆18:30◆日比谷図書館コンベンションホール(東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆11・3憲法集会実行委員会(※本文2ページ参照)

▶ 11/3 (土・休日) 憲法のつどい「拡がる改憲状況と橋下『維新』を問う!」◆資料代1000円◆歌と演奏:若者で考える未来ネットワーク◆講演:高作正博、北村年子◆13:00会場◆大阪市立中央会館(地下鉄堺筋線・鶴見緑地線長堀橋駅下車)◆とめよう改憲! おおさかネットワーク

▶ 11/4 (日) 止めるぞ! オスプレイの沖縄配備 許すな! 低空飛行訓練 11・4全国集会◆発言:山城博治、普天間爆音訴訟団ほか◆集会:14:00、デモ出発:15:00◆芝公園23号地(都営地下鉄三田線御成門駅下車)◆共催:フォーラム平和・人権・環境、オスプレイの配備に反対する

首都圏ネットワーク

■安藤昌益没後260年、発見者・狩野享吉没後70年記念 3・11と安藤昌益の集い◆入場料1000円◆話す人:色平哲郎、佐藤栄佐久、外岡秀俊、竹下和男、田中優子◆開場12:30◆東京電機大学・丹羽ホール(JR・東武・東京メトロ千住駅下車)◆主催:安藤昌益を考える会実行委員会。共催:安藤昌益の会

▶ 11/6 (火) 講演集会「『尖閣諸島・竹島・北方領土問題』から考える……領土問題とナショナリズム」◆資料代500円◆講演:太田昌国◆18:30開場◆国分寺労政会館第2会議室(JR中央線国分寺駅南口下車)◆三多摩労組争議団連絡会議

▶ 11/9 (金) 被ばく労働者に安全と権利を! 「被ばく労働を考えるネットワーク」設立集会◆18:20開場◆江東区亀戸文化センター(カメラアブラザ)5階第1・2会議室◆被ばく労働を考えるネットワーク準備会

▶ 11/10 (土) 再稼働阻止をめざす全国ネットワーク結成集会◆分散会:13:00、たんぼぼ舎4階・2階、全水道会館(JR総武線水道橋駅下車)◆全体会:18:00~文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅下車)◆再稼働阻止全国ネットワーク(準)

■アジ連公開講座 いわき自由労働組合 労働者を襲う解雇・失業・被爆労働に抗して◆資料代500円◆報告:桂武、斎藤春光◆18:30◆文京シビックセンター(障害者会館3階)会議室C(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆アジア連帯講座

▶ 11/11 (日) 反原発1000000人大占拠◆場所・時間:<http://coalitionagainstnukes.jp/>◆主催:首都圏反原発連合、協力:さようなら原発1000万人アクション、脱原発世界会議、原発をなくす全国連絡会、経産省前テントひろば